

地域と創る。



もっと、ずっと、地域と共に。



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

Vision
2030®

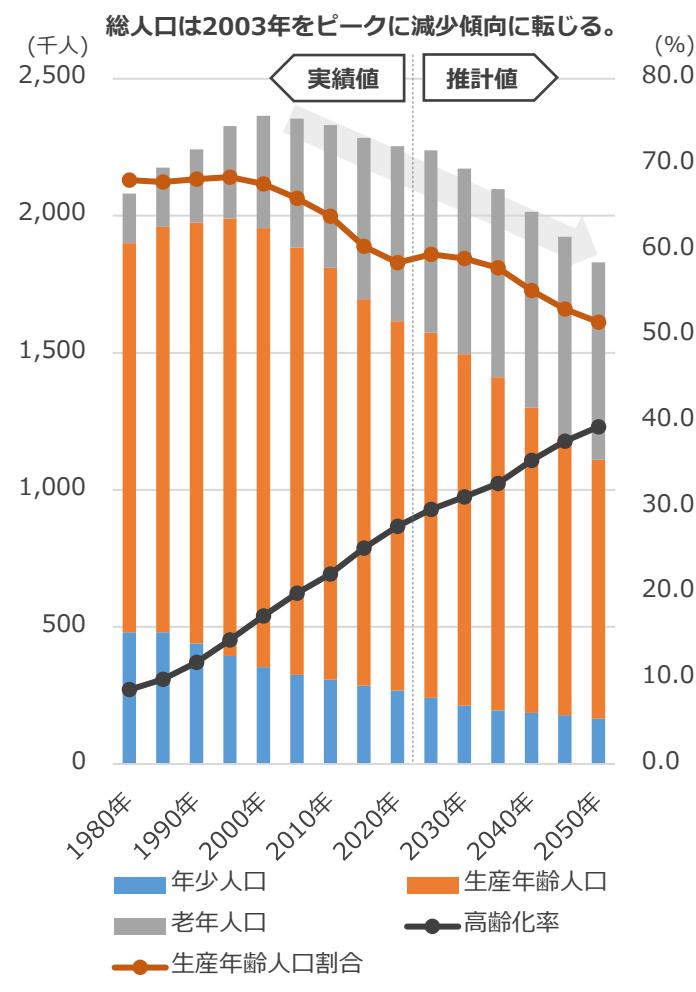
未来を切り拓くリーディングカンパニー



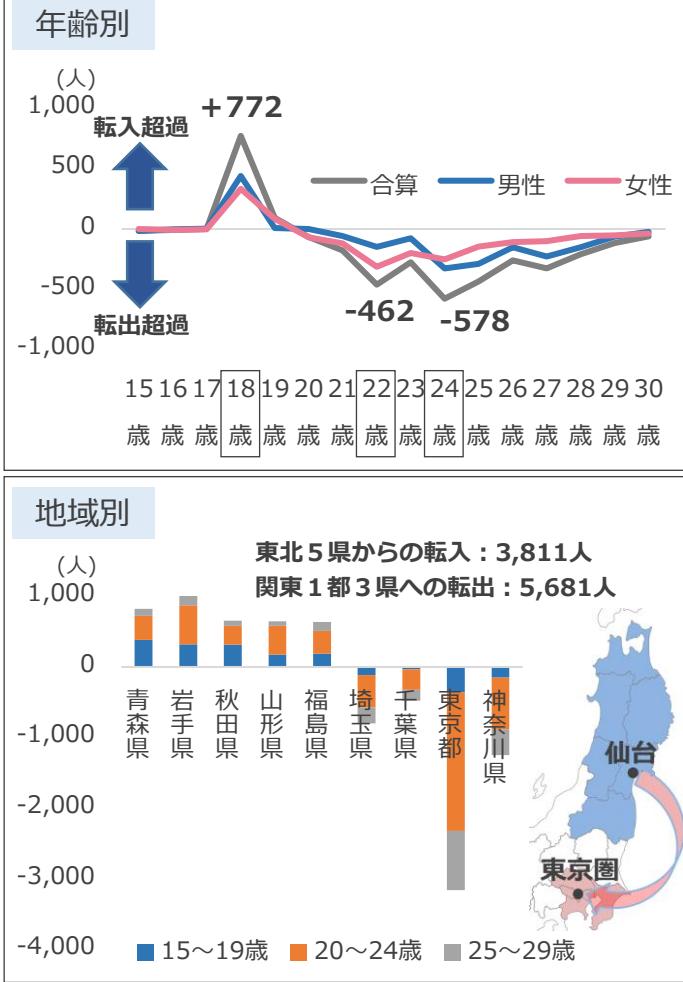
TOPICS

～地域が抱える課題～

宮城県の人口推移



宮城県の若年層の転出入数 (2024年)



【出典】総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

若年女性が地方から転出する理由

※東京圏に転出を希望している、または転出した18～29歳の東北圏出身の女性を対象としたアンケート（複数回答可）

1位	やりたい仕事、やりがいのある仕事が見つからない	58.9%
2位	東京（東京圏）と比べて年収が少ない	56.1%
3位	楽しめる場所や施設が少ない	53.5%
4位	刺激が少ないなど、地方の生活は退屈な印象がある	44.8%
5位	公共交通機関などのサービスが劣る	43.4%

【出典】東北活性化研究センター

◇ このまま転出が続くと、、、



生産年齢人口の減少

企業の競争力低下

地域コミュニティの衰退

地域経済の縮小

⇒ 地域や企業の課題解決・成長支援を通じて、「選ばれる地域」の実現を目指します！

2025年7月29日

七十七リサーチ&コンサルティング(株)

県内企業動向に関する調査結果（2025年4～6月）について

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社では、標記につきましてアンケート調査を実施いたしましたが、下記のとおり結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

記

1. 調査要領

- (1) 調査目的：①宮城県内企業の景況感の実績および見通し等の把握
②米大統領の政策による影響、賃上げ動向（実績）の把握
- (2) 調査方法：郵送アンケート方式
- (3) 対象企業：県内に事業所を有する企業675社、回答企業数352社
(回答率 52.1%)
- (4) 調査期間：2025年6月13日～2025年7月15日

2. 企業動向調査結果の概要等

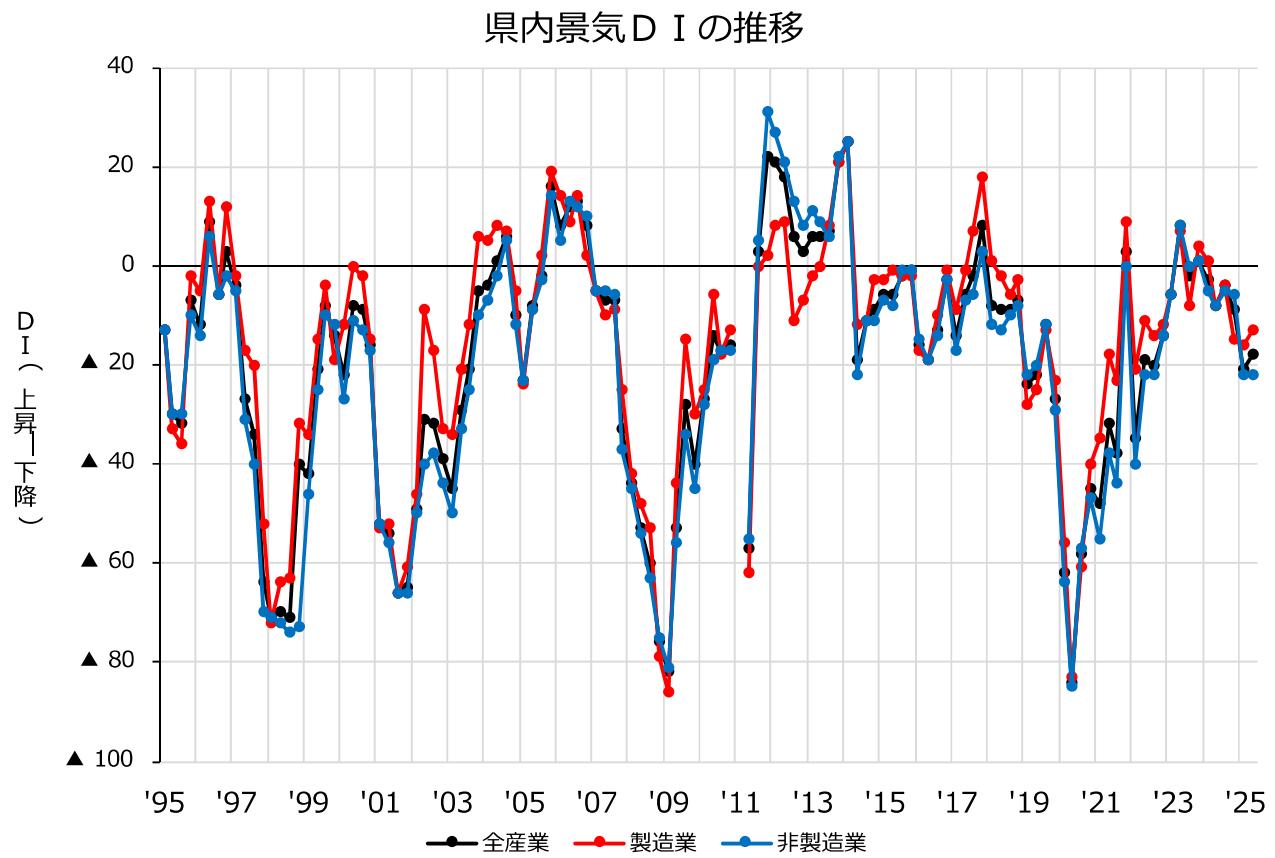
＜基調判断＞

— 企業の景況感は、持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている — (据え置き)

＜結果の要旨＞

- ・ 全産業の県内景気DIや自社業界DIは、経営コスト全般の上昇が価格転嫁のペースを上回り、需要の一服・低迷や人手不足などが建設業や運輸・宿泊などサービス業で重しとなる中、米国通商政策をめぐる不透明感もくすぶり、企業の景況感は回復の足取りが重いものとなっている。
- ・ 売上高DIは、価格転嫁が進捗する一方で製造業では国内外の受注減少、サービス業では旅館・ホテルが需要一服などから低下しており、経常損益DIは仕入れ価格の高止まりや人件費の上昇が企業収益を圧迫したことなどから、5期ぶりにすべての業種でマイナスとなった。
- ・ 雇用DIは依然として「不足超」幅が大きく、労働集約型で長時間労働規制への対応が続く運輸・倉庫などサービス業では人手不足感が強い一方、製造業では一部で受注の低迷などから余剰感もみられ、建設業でも「不足超」の縮小幅が大きくなっている。事業環境の悪化に起因したと考えられる労働需要の減退もみられている。
- ・ 「経営上の課題」(複数回答)では、引き続き製造業が原材料の調達コストや新製品開発・競争力強化など、非製造業では人材・労務管理面が中心であるが、ともに短期間での解決が困難であることなどもあり、これらは全業種的な共通課題となりつつあることがうかがえる。
- ・ 米大統領の経済政策による経営・業況への影響については総じて限定的であり、追加関税などによる需要減少や取引条件の悪化など直接的な影響よりもマクロ経済悪化等による間接的・心理的な影響が中心で、現時点では約4割が特段の影響を受けていないと回答している。
- ・ 今年度の賃上げは約8割が実施したが、賃上げ率（推計値）は消費者物価上昇率を下回っており、「物価と賃金の好循環」は約9割が実現困難とするなど、政策の限界が浮き彫りとなっている。

3. 県内景気D I の推移



＜参考＞企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2022 3Q	持ち直しの動きに足踏みがみられる	▲ 20	▲ 27	▲ 12	▲ 20
2022 4Q	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	▲ 14	▲ 16	▲ 1	▲ 5
2023 1Q	(据え置き)	▲ 6	▲ 15	▲ 3	▲ 8
2023 2Q	総じて持ち直しの動きとなっている	8	▲ 8	▲ 3	▲ 9
2023 3Q	(据え置き)	▲ 2	▲ 12	▲ 1	▲ 8
2023 4Q	(据え置き)	1	▲ 6	4	1
2024 1Q	(据え置き)	▲ 3	▲ 12	▲ 1	▲ 6
2024 2Q	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	▲ 8	▲ 22	▲ 8	▲ 14
2024 3Q	(据え置き)	▲ 4	▲ 17	▲ 6	▲ 12
2024 4Q	(据え置き)	▲ 9	▲ 13	5	4
2025 1Q	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている	▲ 21	▲ 24	▲ 5	▲ 8
2025 2Q	(据え置き)	▲ 18	▲ 26	▲ 11	▲ 14

4. 米大統領の政策による影響

～間接的・心理的影響への懸念中心、現時点での直接的影響は限定的～

①影響を与えると考えられるもの（複数回答）

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
米国向け取引数量・利益の減少	8.2	19.6	2.9	—	2.9	—	5.3
その他の海外（中国等）向け取引・利益の減少	5.7	9.8	3.8	—	5.9	—	6.1
国内輸出事業者向け取引・利益の減少	13.1	11.6	13.8	13.0	20.6	15.8	11.4
取引先の事業・設備投資計画等の見送り・先送り	13.9	10.7	15.4	18.5	8.8	15.8	15.8
取引条件（価格等）の交渉姿勢の変化（硬直化）	15.1	13.4	15.8	16.7	11.8	15.8	16.7
金融市場（外国為替相場等）の変動・不安定化	25.9	25.9	25.8	33.3	20.6	21.1	25.4
景気見通しや企業の景況感・家計心理の悪化	41.2	37.5	42.9	37.0	38.2	28.9	51.8
その他	2.0	1.8	2.1	—	—	7.9	1.8
特に影響はない、あっても極めて軽微	35.8	32.1	37.5	40.7	44.1	39.5	33.3

②すでに影響が生じているもの（複数回答）

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
米国向け取引数量・利益の減少	2.6	1.8	2.9	3.7	—	2.6	3.5
その他の海外（中国等）向け取引・利益の減少	1.4	0.9	1.7	1.9	2.9	—	1.8
国内輸出事業者向け取引・利益の減少	5.1	2.7	6.3	5.6	14.7	—	6.1
取引先の事業・設備投資計画等の見送り・先送り	3.1	0.9	4.2	9.3	—	5.3	2.6
取引条件（価格等）の交渉姿勢の変化（硬直化）	5.4	6.3	5.0	—	2.9	7.9	7.0
金融市場（外国為替相場等）の変動・不安定化	10.5	13.4	9.2	13.0	2.9	7.9	9.6
景気見通しや企業の景況感・家計心理の悪化	17.3	16.1	17.9	13.0	14.7	18.4	21.1
その他	0.9	—	1.3	—	—	5.3	0.9
特に影響はない、あっても極めて軽微	40.1	37.5	41.3	38.9	38.2	44.7	42.1

※①との差

米国向け取引数量・利益の減少	▲ 5.6	▲ 17.8	0.0				▲ 1.8
その他の海外（中国等）向け取引・利益の減少	▲ 4.3	▲ 8.9	▲ 2.1		▲ 3.0		▲ 4.3
国内輸出事業者向け取引・利益の減少	▲ 8.0	▲ 8.9	▲ 7.5	▲ 7.4	▲ 5.9		▲ 5.3
取引先の事業・設備投資計画等の見送り・先送り	▲ 10.8	▲ 9.8	▲ 11.2	▲ 9.2		▲ 10.5	▲ 13.2
取引条件（価格等）の交渉姿勢の変化（硬直化）	▲ 9.7	▲ 7.1	▲ 10.8		▲ 8.9	▲ 7.9	▲ 9.7
金融市場（外国為替相場等）の変動・不安定化	▲ 15.4	▲ 12.5	▲ 16.6	▲ 20.3	▲ 17.7	▲ 13.2	▲ 15.8
景気見通しや企業の景況感・家計心理の悪化	▲ 23.9	▲ 21.4	▲ 25.0	▲ 24.0	▲ 23.5	▲ 10.5	▲ 30.7
その他	▲ 1.1		▲ 0.8			▲ 2.6	▲ 0.9
特に影響はない、あっても極めて軽微	4.3	5.4	3.8	▲ 1.8	▲ 5.9	5.2	8.8

5. 今年度の賃上げ動向（実績）

～8割超が実施するも賃上げ率は物価上昇率に及ばず、露呈する「物価と賃金の好循環」の限界～

○ 2025年度賃上げ動向（複数回答）

(%、%ポイント)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
賃上げ実施（①、②、③のいずれかを回答）A	83.2	79.5	85.0	87.0	82.4	89.5	83.3
①ベースアップを実施	48.3	45.5	49.6	46.3	58.8	57.9	45.6
②定期昇給を実施	54.0	54.5	53.8	53.7	50.0	60.5	52.6
③一時金（インフレ手当等）支給	10.5	12.5	9.6	11.1	2.9	18.4	7.9
④賃上げは未実施	14.8	17.9	13.3	13.0	11.8	10.5	14.9
無回答	2.0	2.7	1.7	—	5.9	—	1.8

(再掲) 賃上げ方法（組み合わせ）

①、②、③のいずれも実施	4.5	5.4	4.2	5.6	2.9	13.2	0.9
①、②を実施	16.2	17.0	15.8	11.1	23.5	15.8	15.8
①、③を実施	1.7	2.7	1.3	—	—	2.6	1.8
①のみ実施	25.9	20.5	28.3	29.6	32.4	26.3	27.2
②、③を実施	2.6	2.7	2.5	1.9	—	2.6	3.5
②のみ実施	30.7	29.5	31.3	35.2	23.5	28.9	32.5
③のみ実施	1.7	1.8	1.7	3.7	—	—	1.8

＜参考＞賃上げ予定の事前調査（2024年12月調査）と実績との差異

賃上げ予定（2024年12月調査）B	34.3	33.6	34.4	43.4	30.3	45.7	27.9
実績（A）—予定（B）	48.9	45.9	50.6	43.6	52.1	43.8	55.4

○ 2025年度賃上げによる平均賃金上昇率（従業員1人当たり）

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 1%程度	8.0	6.3	8.8	3.7	8.8	15.8	8.8
② 2%程度	17.0	12.5	19.2	27.8	17.6	13.2	17.5
③ 3%程度	29.3	29.5	29.2	31.5	32.4	26.3	28.1
④ 4%程度	8.5	11.6	7.1	5.6	11.8	7.9	6.1
⑤ 5%程度	14.8	17.9	13.3	14.8	5.9	10.5	15.8
⑥ 6～10%程度	5.1	3.6	5.8	1.9	5.9	13.2	5.3
⑦ 10%以上	1.1	0.9	1.3	—	—	2.6	1.8
無回答	16.2	17.9	15.4	14.8	17.6	10.5	16.7
4%程度以下（①～④）	62.8	59.9	64.3	68.6	70.6	63.2	60.5
賃上げ率（加重平均）	2.9	2.9	2.9	2.7	2.7	3.4	2.9

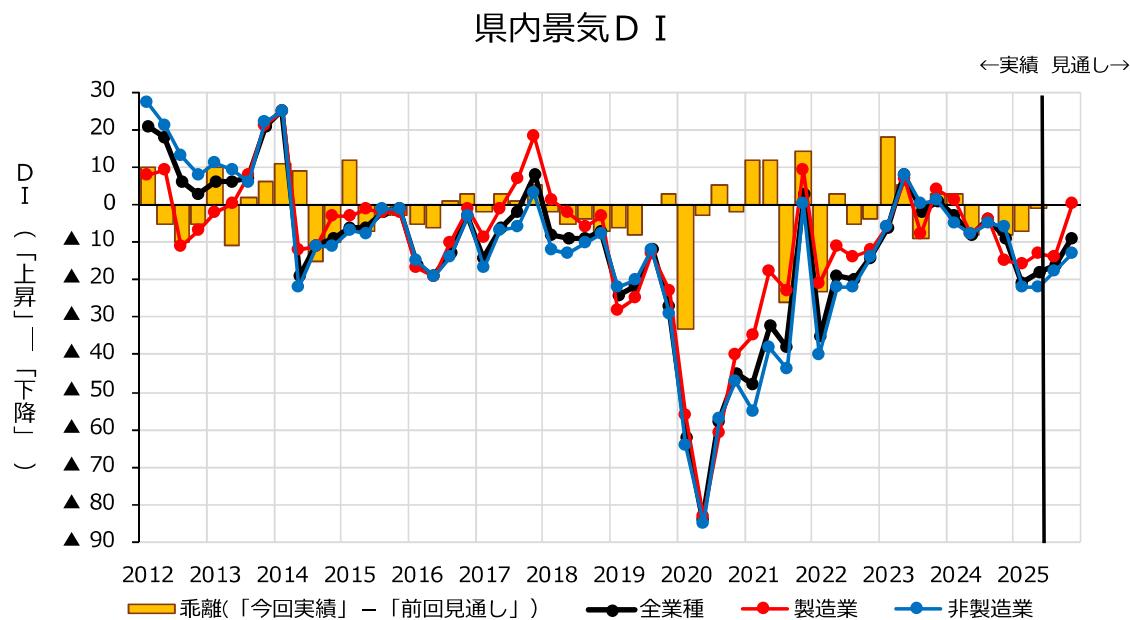
○ 「物価と賃金の好循環」の妥当性・実現性

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 妥当性あり、実現可能	5.7	4.5	6.3	9.3	8.8	7.9	3.5
② 妥当性はあるが、実現困難	55.1	50.0	57.5	63.0	55.9	50.0	57.9
③ 妥当性ないが、実現可能	4.5	5.4	4.2	1.9	5.9	7.9	3.5
④ 妥当性なし、実現困難	31.5	36.6	29.2	24.1	26.5	31.6	31.6
無回答	3.1	3.6	2.9	1.9	2.9	2.6	3.5
妥当性あり（①+②）	60.8	54.5	63.8	72.3	64.7	57.9	61.4
実現困難（②+④）	86.6	86.6	86.7	87.1	82.4	81.6	89.5

参考資料

1. 県内景気の実績等について



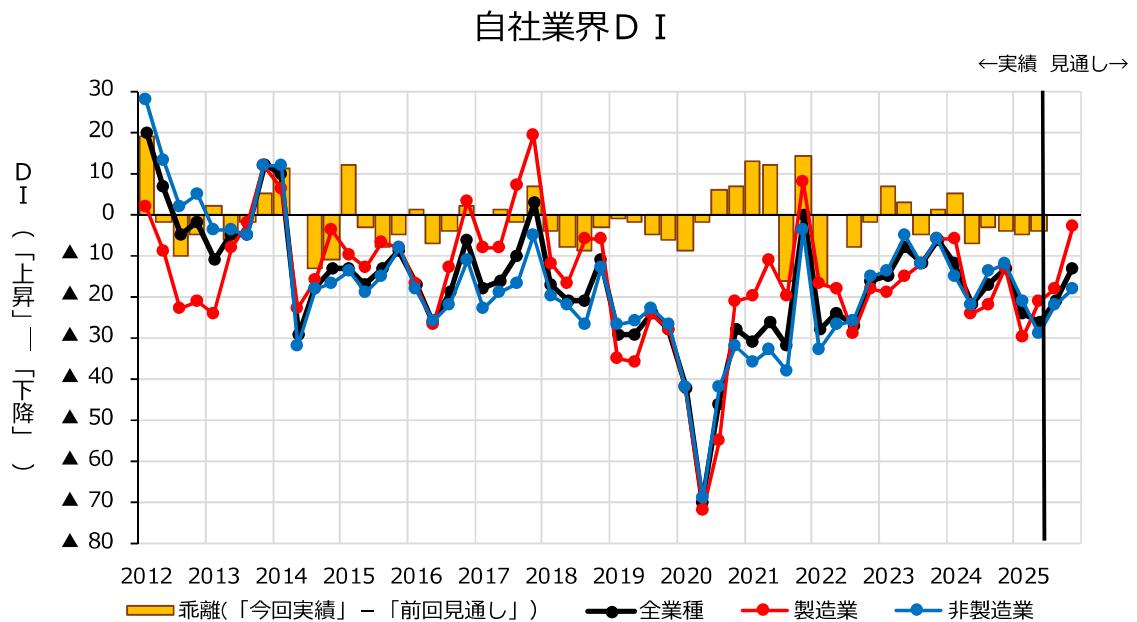
注. 2025年第Ⅲ四半期(7~9月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向 (「上昇」 - 「下降」)

	2024年 4~6月	7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	見通し	
						7~9月	10~12月
全 产 业	(0) ▲ 8	(▲ 4) ▲ 4	(▲ 1) ▲ 9	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 17) ▲ 18	▲ 16	▲ 9
制 造 业	(3) ▲ 8	(▲ 3) ▲ 4	(0) ▲ 15	(▲ 10) ▲ 16	(▲ 9) ▲ 13	▲ 14	0
非 制 造 业	(▲ 1) ▲ 8	(▲ 5) ▲ 5	(▲ 2) ▲ 6	(▲ 16) ▲ 22	(▲ 19) ▲ 22	▲ 18	▲ 13
建 设 业	(▲ 17) ▲ 28	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 14) ▲ 20	(▲ 24) ▲ 19	(▲ 23) ▲ 37	▲ 35	▲ 26
卸 売 业	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 26) ▲ 11	(▲ 6) ▲ 6	(▲ 21) ▲ 40	(▲ 30) ▲ 14	▲ 11	▲ 20
小 売 业	(3) ▲ 5	(▲ 11) ▲ 6	(2) ▲ 12	(▲ 3) ▲ 23	(▲ 21) ▲ 5	▲ 23	▲ 23
サ ー ビ ス 业	(8) 4	(6) 7	(5) 3	(▲ 14) ▲ 18	(▲ 14) ▲ 21	▲ 10	▲ 2

- 数値は実績D I、() 内数値は前回調査時の見通しD I
- D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ

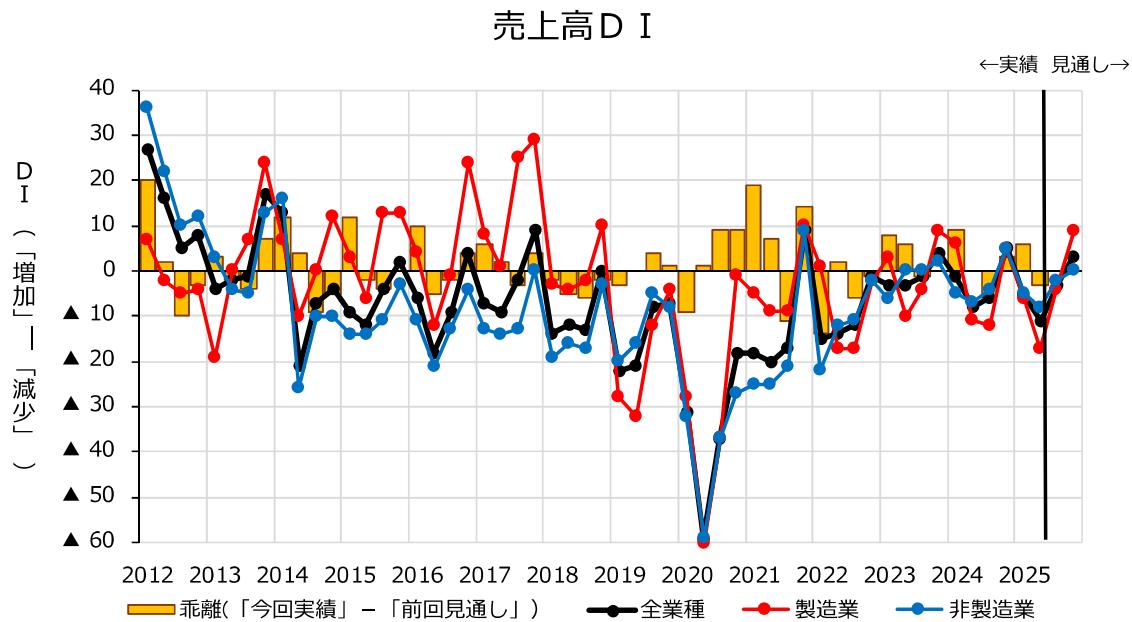
2. 自社業界景気の実績等について



業種別動向 (「上昇」 - 「下降」)

	2024年 4~6月	7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	見通し	
						7~9月	10~12月
全 産 業	(▲ 15) ▲ 22	(▲ 14) ▲ 17	(▲ 9) ▲ 13	(▲ 19) ▲ 24	(▲ 22) ▲ 26	▲ 21	▲ 13
製 造 業	(▲ 10) ▲ 24	(▲ 10) ▲ 22	(▲ 5) ▲ 13	(▲ 13) ▲ 30	(▲ 19) ▲ 21	▲ 18	▲ 3
非 製 造 業	(▲ 16) ▲ 22	(▲ 17) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 12	(▲ 21) ▲ 21	(▲ 25) ▲ 29	▲ 22	▲ 18
建 設 業	(▲ 42) ▲ 44	(▲ 26) ▲ 32	(▲ 21) ▲ 26	(▲ 26) ▲ 23	(▲ 43) ▲ 44	▲ 36	▲ 32
卸 売 業	(▲ 20) ▲ 35	(▲ 35) ▲ 29	(▲ 15) ▲ 18	(▲ 33) ▲ 43	(▲ 34) ▲ 35	▲ 26	▲ 29
小 売 業	(▲ 17) ▲ 37	(▲ 37) ▲ 18	(▲ 29) ▲ 17	(▲ 23) ▲ 23	(▲ 21) ▲ 21	▲ 29	▲ 29
サ ー ビ ス 業	(▲ 3) ▲ 4	(▲ 1) 0	(0) ▲ 2	(▲ 14) ▲ 14	(▲ 14) ▲ 21	▲ 12	▲ 5

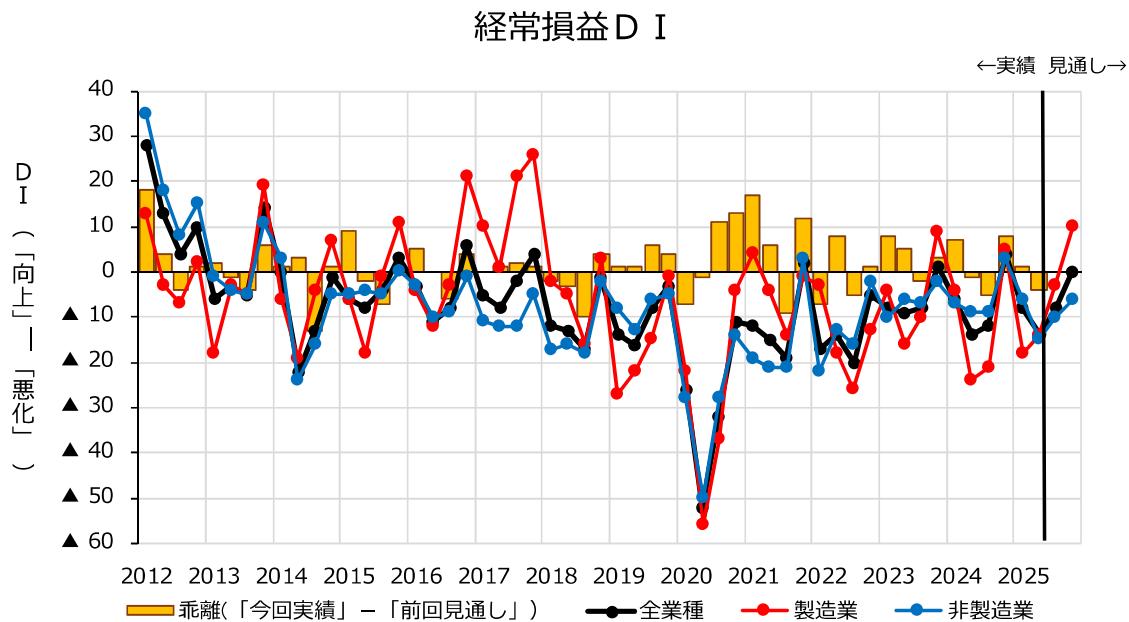
3. 売上高の実績等について



業種別動向 (「増加」 - 「減少」)

	2024年 4~6月	7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	見通し	
						7~9月	10~12月
全 产 业	(▲ 8) ▲ 8	(0) ▲ 6	(2) 5	(▲ 11) ▲ 5	(▲ 8) ▲ 11	▲ 3	3
制 造 业	(▲ 10) ▲ 11	(4) ▲ 12	(6) 5	(▲ 12) ▲ 6	(▲ 6) ▲ 17	▲ 4	9
非 制 造 业	(▲ 8) ▲ 7	(▲ 1) ▲ 4	(0) 5	(▲ 10) ▲ 5	(▲ 8) ▲ 8	▲ 2	0
建 设 业	(▲ 37) ▲ 33	(▲ 9) ▲ 35	(▲ 11) ▲ 13	(0) 3	(▲ 38) ▲ 32	▲ 28	▲ 24
卸 売 业	(▲ 11) ▲ 6	(▲ 17) ▲ 17	(2) 3	(▲ 12) ▲ 23	(▲ 3) ▲ 14	11	▲ 3
小 売 业	(▲ 14) ▲ 24	(▲ 21) ▲ 11	(▲ 16) 8	(▲ 20) ▲ 2	(▲ 16) 6	▲ 2	▲ 8
サ ー ビ ス 业	(10) 10	(13) 19	(10) 13	(▲ 12) ▲ 4	(▲ 9) 0	6	14

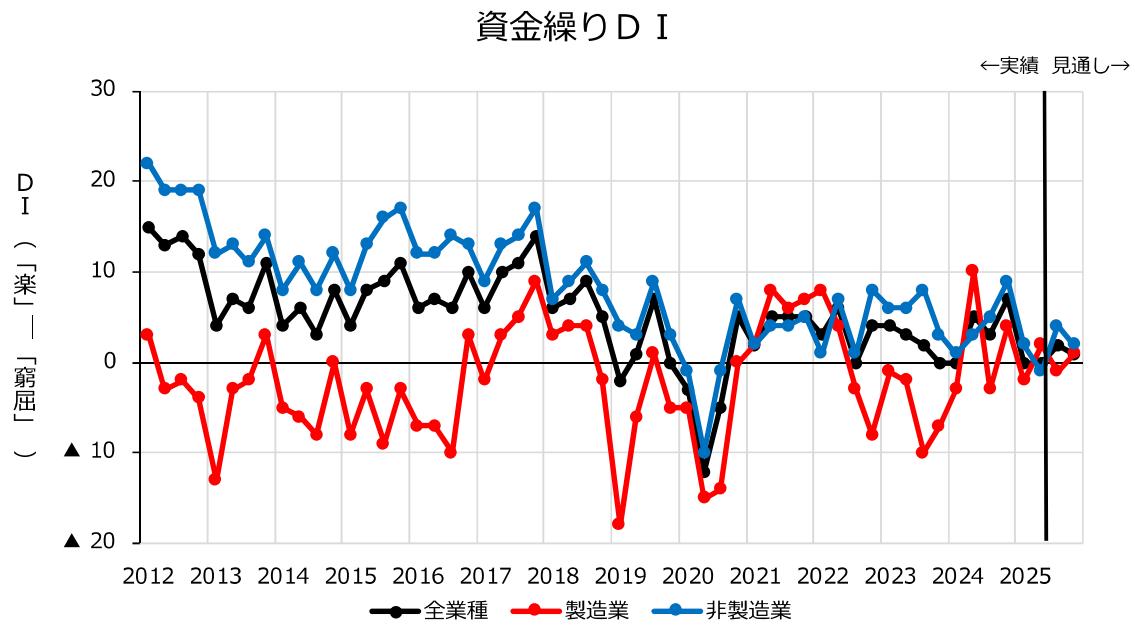
4. 経常損益の実績等について



業種別動向 (「向上」 - 「悪化」)

	2024年 4~6月	7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	見通し	
						7~9月	10~12月
全 産 業	(▲ 13) ▲ 14	(▲ 7) ▲ 12	(▲ 4) 4	(▲ 9) ▲ 8	(▲ 10) ▲ 14	▲ 8	0
製 造 業	(▲ 14) ▲ 24	(▲ 4) ▲ 21	(▲ 2) 5	(▲ 7) ▲ 18	(▲ 10) ▲ 14	▲ 3	10
非 製 造 業	(▲ 12) ▲ 9	(▲ 9) ▲ 9	(▲ 5) 3	(▲ 9) ▲ 6	(▲ 10) ▲ 15	▲ 10	▲ 6
建 設 業	(▲ 25) ▲ 24	(▲ 13) ▲ 29	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 2) 4	(▲ 20) ▲ 30	▲ 20	▲ 13
卸 売 業	(▲ 17) ▲ 17	(▲ 20) ▲ 14	(▲ 8) ▲ 9	(▲ 27) ▲ 27	(▲ 13) ▲ 20	▲ 8	0
小 売 業	(▲ 24) ▲ 16	(▲ 24) 0	(▲ 13) 12	(▲ 14) 7	(▲ 16) ▲ 13	▲ 8	▲ 13
サ ー ビ ス 業	(1) 2	(0) 0	(3) 15	(▲ 7) ▲ 9	(▲ 2) ▲ 6	▲ 7	▲ 2

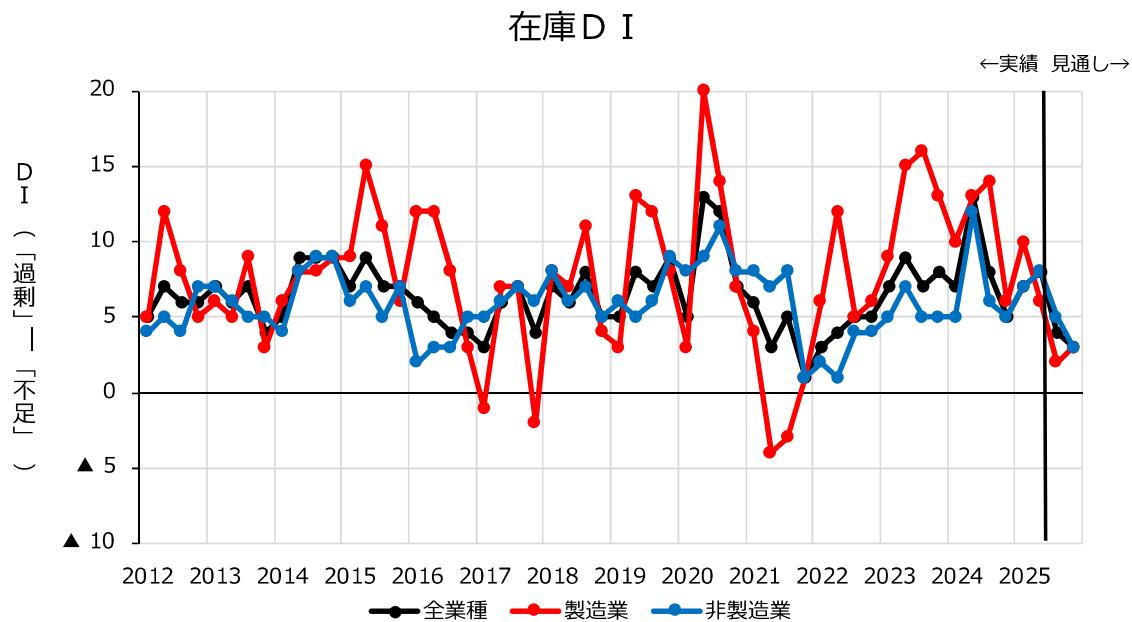
5. 資金繰りの実績等について



業種別動向 (「樂」 - 「窮屈」)

	2024年 4~6月	7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	見通し	
						7~9月	10~12月
全 産 業	(▲ 2) 5	(0) 3	(0) 7	(0) 0	(▲ 2) 0	2	1
製 造 業	(▲ 2) 10	(▲ 1) ▲ 3	(▲ 7) 4	(▲ 4) ▲ 2	(▲ 6) 2	▲ 1	1
非 製 造 業	(▲ 2) 3	(1) 5	(3) 9	(3) 2	(▲ 1) ▲ 1	4	2
建 設 業	(▲ 3) ▲ 4	(▲ 2) 0	(▲ 7) 14	(0) ▲ 1	(▲ 5) 4	8	2
卸 売 業	(0) 9	(12) 12	(3) 12	(6) 0	(6) ▲ 5	0	0
小 売 業	(7) 5	(3) 11	(13) 12	(6) 9	(2) ▲ 2	10	8
サ ー ビ ス 業	(▲ 3) 4	(▲ 1) 5	(5) 5	(1) 1	(▲ 4) ▲ 1	2	1

6. 在庫の実績等について

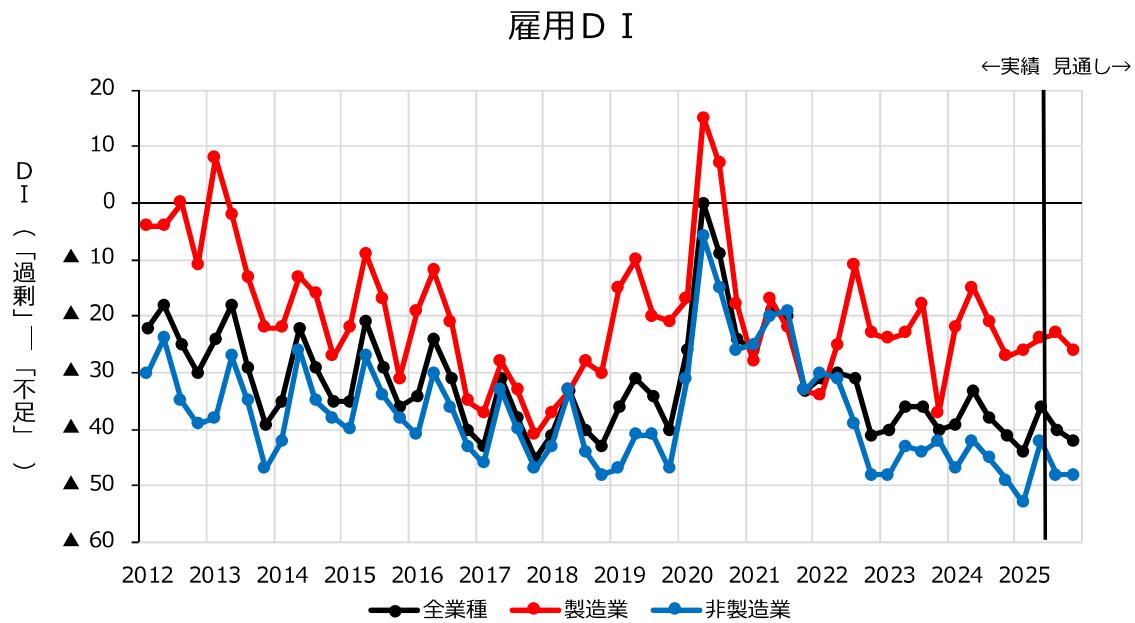


業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

	2024年 4~6月	7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	見通し	
						7~9月	10~12月
全 産 業	(4) 13	(7) 8	(6) 5	(4) 7	(7) 8	4	3
製 造 業	(7) 13	(7) 14	(7) 6	(5) 10	(13) 6	2	3
非 製 造 業	(2) 12	(8) 6	(5) 5	(4) 7	(5) 8	5	3

7. 雇用の実績等について

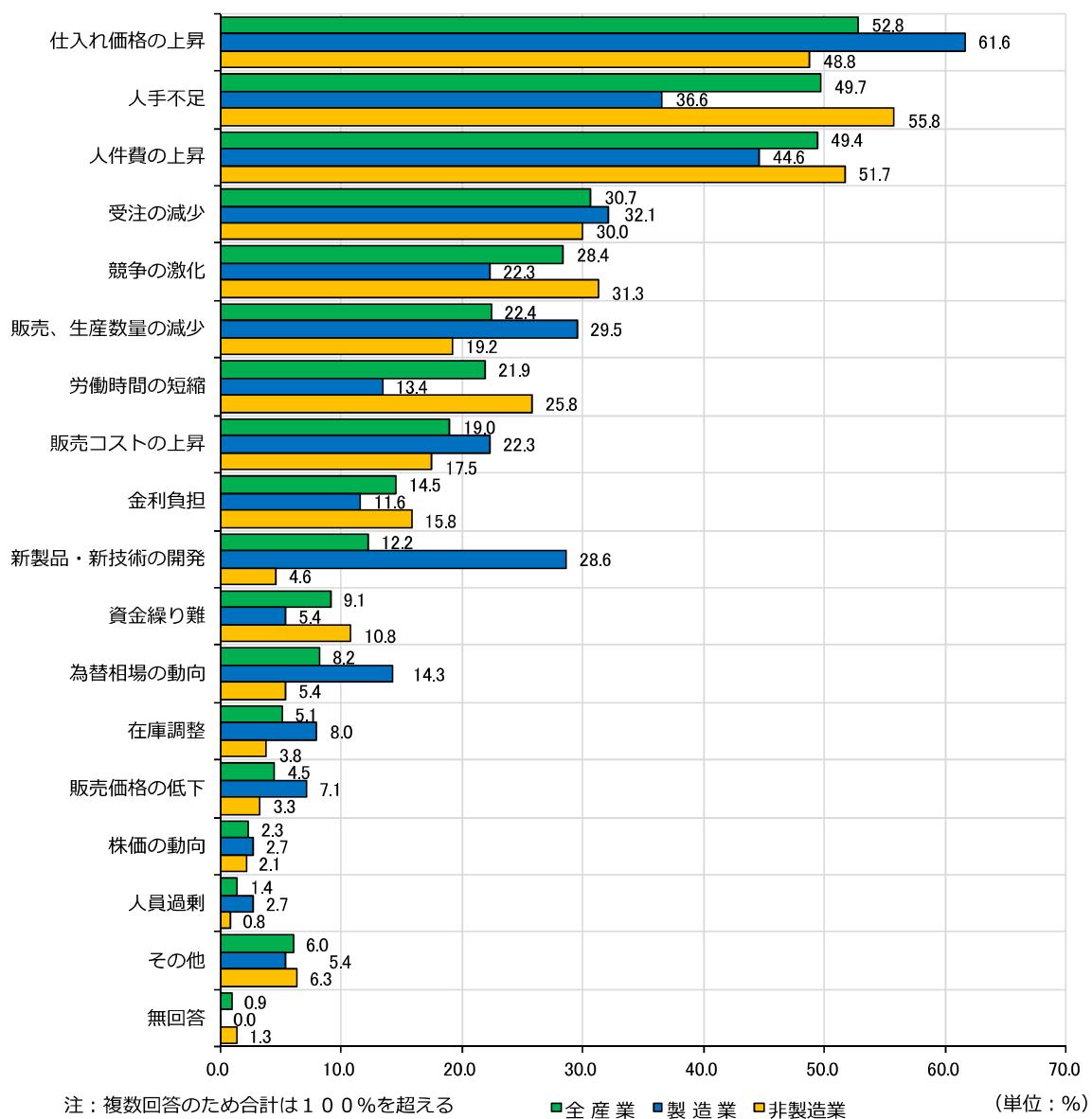


業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

	2024年 4~6月	7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	見通し	
						7~9月	10~12月
全 産 業	(▲ 36) ▲ 33	(▲ 37) ▲ 38	(▲ 42) ▲ 41	(▲ 39) ▲ 44	(▲ 40) ▲ 36	▲ 40	▲ 42
製 造 業	(▲ 18) ▲ 15	(▲ 19) ▲ 21	(▲ 30) ▲ 27	(▲ 20) ▲ 26	(▲ 23) ▲ 24	▲ 23	▲ 26
非 製 造 業	(▲ 45) ▲ 42	(▲ 46) ▲ 45	(▲ 48) ▲ 49	(▲ 48) ▲ 53	(▲ 47) ▲ 42	▲ 48	▲ 48
建 設 業	(▲ 42) ▲ 37	(▲ 37) ▲ 40	(▲ 51) ▲ 49	(▲ 54) ▲ 54	(▲ 46) ▲ 33	▲ 46	▲ 50
卸 売 業	(▲ 50) ▲ 41	(▲ 41) ▲ 34	(▲ 31) ▲ 39	(▲ 33) ▲ 44	(▲ 37) ▲ 32	▲ 32	▲ 29
小 売 業	(▲ 42) ▲ 34	(▲ 37) ▲ 34	(▲ 34) ▲ 48	(▲ 48) ▲ 52	(▲ 43) ▲ 37	▲ 37	▲ 37
サ ー ビ ス 業	(▲ 46) ▲ 47	(▲ 55) ▲ 53	(▲ 57) ▲ 51	(▲ 48) ▲ 55	(▲ 52) ▲ 50	▲ 58	▲ 57

【経営上の課題】



<本件に関するお問い合わせ>

七十七リサーチ＆コンサルティング(株) 調査研究部 田口

電話 080-8608-2739

2025年10月31日

七十七リサーチ&コンサルティング(株)

県内企業動向に関する調査結果（2025年7～9月）について

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社では、標記につきましてアンケート調査を実施いたしましたが、下記のとおり結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

記

1. 調査要領

- (1) 調査目的：①宮城県内企業の景況感の実績および見通し等の把握
 - ②気候変動の影響、冬季賞与の支給予定の把握
- (2) 調査方法：郵送アンケート方式
- (3) 対象企業：県内に事業所を有する企業674社、回答企業数337社
 - (回答率 50.0%)
- (4) 調査期間：2025年9月12日～2025年10月15日

2. 企業動向調査結果の概要等

＜基調判断＞

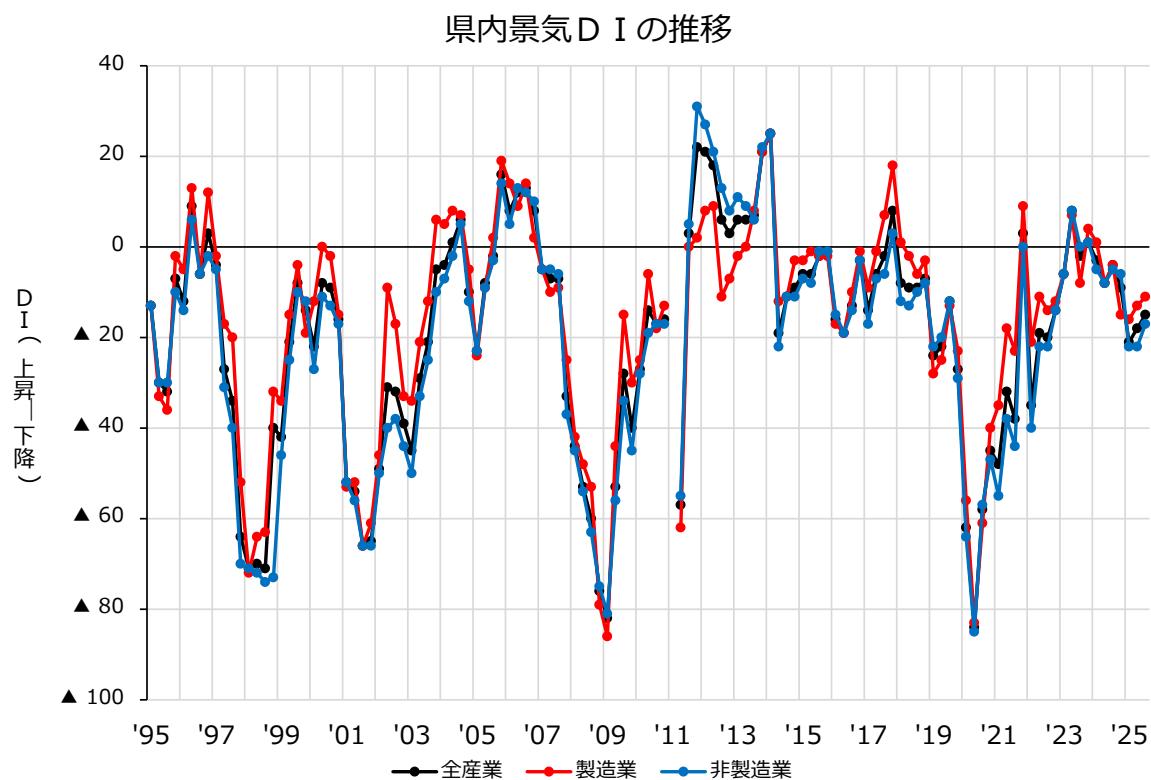
— 企業の景況感は、厳しさが残るもの、下げ止まりの動きとなっている — (上方修正)

＜結果の要旨＞

- ・ 全産業の県内景気DIや自社業界DIは、経営コスト全般の上昇や人手不足などに加え、一部では猛暑による下押しを受けたものの、米国の通商政策に伴う不透明感が幾分後退し、観光需要の底堅さや価格転嫁の広がりなどから上昇しており、企業の景況感は厳しさが残るもの、全体としては下げ止まりがうかがわれる動きとなっている。
- ・ 売上高DIは小売業が自動車販売の低迷などから大幅に低下したものの、建設業では前期に落ち込んだ受注が持ち直し、サービス業では旅館・ホテルや運輸を中心に需要の回復や価格転嫁が進んだことから4期ぶりの高い水準となり、全体としては持ち直しの動きとなった。
- ・ 一方、経常損益DIは総じて通貨安や猛暑による仕入・エネルギーコストの上昇などが重しそうな持直しの動きが鈍く、収益面では厳しさの残存がうかがわれる。
- ・ 雇用DIは受注・生産の低調な製造業では不足超幅が縮小している一方、非製造業では拡大しており、特にサービス業では運輸が長時間労働規制や需要の回復などにより過去最低水準圏内まで低下しているなど、人手不足感の程度には業種間のバラツキもみられている。
- ・ 「経営上の課題」(複数回答)では、近年の労働需給逼迫や最低賃金の引き上げ幅拡大などを背景に、全産業では調査開始以降で初めて「人件費の上昇」(55.8%)が「人手不足」(50.7%)を上回って最も多くなり、「仕入れ価格の上昇」(48.1%)も製造業を中心に依然として約半数を占めた。
- ・ 気候変動の影響について、今夏の猛暑・少雨は全産業の37.7%でマイナスの影響があり、工事中断などの影響を受けた建設業が51.0%と最も多くなった。一方、今後の各種気候変動に何らかの対策を講じるのは49.0%にとどまり、費用対効果や実効性など対策の難しさを浮き彫りにしている。
- ・ 冬季賞与は支給条件に悪化傾向がみられ、特に建設業では「減額・不支給」の割合が増加している。

3. 県内景気D I の推移

～下押し要因あるものの価格転嫁の効果などで2期連続上昇、水準はなお低めだが下げ止まりの動き～



＜参考＞企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2023 2Q	総じて持ち直しの動きとなっている	8	▲ 8	▲ 3	▲ 9
2023 3Q	(据え置き)	▲ 2	▲ 12	▲ 1	▲ 8
2023 4Q	(据え置き)	1	▲ 6	4	1
2024 1Q	(据え置き)	▲ 3	▲ 12	▲ 1	▲ 6
2024 2Q	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	▲ 8	▲ 22	▲ 8	▲ 14
2024 3Q	(据え置き)	▲ 4	▲ 17	▲ 6	▲ 12
2024 4Q	(据え置き)	▲ 9	▲ 13	5	4
2025 1Q	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている	▲ 21	▲ 24	▲ 5	▲ 8
2025 2Q	(据え置き)	▲ 18	▲ 26	▲ 11	▲ 14
2025 3Q	厳しさが残るものの、下げ止まりの動きとなっている	▲ 15	▲ 18	▲ 3	▲ 9

注.網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

4. 気候変動が業況に与える影響

～今夏の猛暑・少雨で4割弱がマイナスの影響、今後の気候変動対策を講じる予定は約半数～

○ 今夏の猛暑・少雨が業況に与えた影響 (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 大きなプラスの影響	—	—	—	—	—	—	—
② ややプラスの影響	4.5	2.6	5.4	3.8	9.7	12.1	2.8
③ 影響は（ほとんど）なかった	56.7	59.6	55.2	43.4	51.6	45.5	65.1
④ ややマイナスの影響	30.9	28.9	31.8	45.3	29.0	33.3	25.5
⑤ 大きなマイナスの影響	6.8	7.9	6.3	5.7	9.7	6.1	5.7
無回答	1.2	0.9	1.3	1.9	—	3.0	0.9
プラスの影響 (①+②)	4.5	2.6	5.4	3.8	9.7	12.1	2.8
マイナスの影響 (④+⑤)	37.7	36.8	38.1	51.0	38.7	39.4	31.2

○ 今後の気候変動（猛暑・豪雨・暖冬等）が自社の業況に与える影響およびその対策（予定） (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① マイナスの影響あり、防衛的対策を講じる	21.7	21.1	22.0	18.9	35.5	18.2	20.8
② マイナスの影響あるが防衛的対策講じず、または困難	19.9	22.8	18.4	17.0	19.4	24.2	17.0
③ 影響はなく、対策講じない（必要なし）	25.5	21.9	27.4	28.3	19.4	18.2	32.1
④ 影響はないが対策を講じる、または検討する	25.8	28.1	24.7	24.5	16.1	33.3	24.5
⑤ プラスの影響が見込め、積極的（増加）対策講じず	1.8	1.8	1.8	1.9	3.2	3.0	0.9
⑥ プラスの影響が見込め、積極的対策講じる	1.5	—	2.2	3.8	—	—	2.8
無回答	3.9	4.4	3.6	5.7	6.5	3.0	1.9
対策を講じる (①+④+⑥)	49.0	49.2	48.9	47.2	51.6	51.5	48.1
対策を講じない (②+③+⑤)	47.2	46.5	47.6	47.2	42.0	45.4	50.0

5. 冬季賞与の支給予定

～3分の2が「前年並み」だが「増額」は減少・「減額・不支給」は増加、目立つ建設業の悪化～

○ 冬季賞与（2025年）の支給予定（前年比） (%)

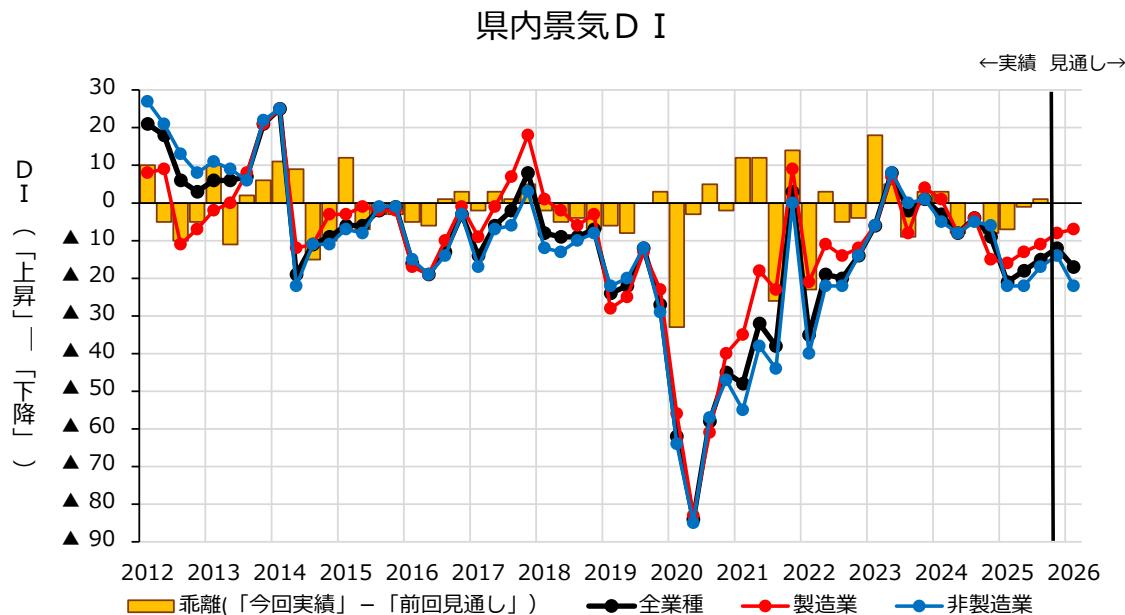
	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 増額して支給予定	14.8	12.3	16.1	7.5	16.1	18.2	19.8
② 同水準で支給予定	68.5	71.9	66.8	66.0	80.6	63.6	64.2
③ 減額して支給・不支給予定	15.1	13.2	16.1	24.5	3.2	15.2	16.0
無回答	1.5	2.6	0.9	1.9	—	3.0	—

＜参考＞ 前年同期（2024年）の冬季賞与の支給予定（前年比） (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
④ 増額して支給予定	17.3	19.3	16.4	12.3	14.3	21.1	17.5
⑤ 同水準で支給予定	65.1	59.6	67.6	75.4	62.9	65.8	65.8
⑥ 減額して支給・不支給予定	16.5	18.4	15.6	12.3	22.9	13.2	15.8
無回答	1.1	2.6	0.4	—	—	—	0.9
⑦ 増減（増額：①-④）	▲ 2.5	▲ 7.0	▲ 0.3	▲ 4.8	1.8	▲ 2.9	2.3
増減（同水準：②-⑤）	3.4	12.3	▲ 0.8	▲ 9.4	17.7	▲ 2.2	▲ 1.6
⑧ 増減（減額・不支給：③-⑥）	▲ 1.4	▲ 5.2	0.5	12.2	▲ 19.7	2.0	0.2
改善度（⑦-⑧）	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 17.0	21.5	▲ 4.9	2.1

参考資料

1. 県内景気の実績等について



注. 2025年第IV四半期(10~12月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

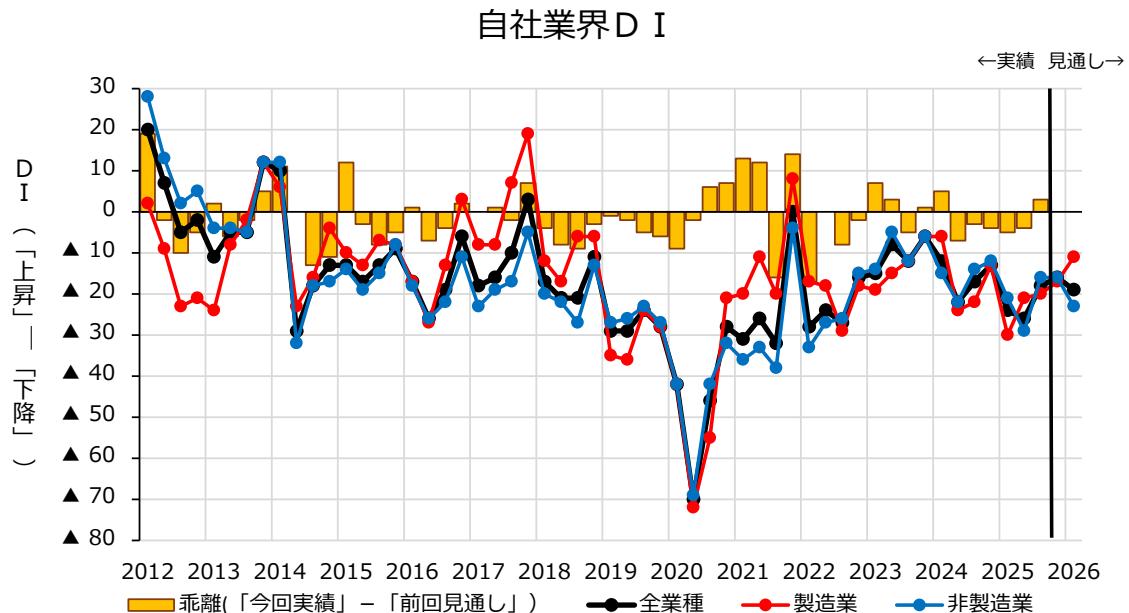
業種別動向 (「上昇」 - 「下降」)

	2024年 7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し	
						10~12月	2026年1~3月
全 産 業	(▲ 4) ▲ 4	(▲ 1) ▲ 9	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 17) ▲ 18	(▲ 16) ▲ 15	▲ 12	▲ 17
製 造 業	(▲ 3) ▲ 4	(0) ▲ 15	(▲ 10) ▲ 16	(▲ 9) ▲ 13	(▲ 14) ▲ 11	▲ 8	▲ 7
非 製 造 業	(▲ 5) ▲ 5	(▲ 2) ▲ 6	(▲ 16) ▲ 22	(▲ 19) ▲ 22	(▲ 18) ▲ 17	▲ 14	▲ 22
建 設 業	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 14) ▲ 20	(▲ 24) ▲ 19	(▲ 23) ▲ 37	(▲ 35) ▲ 26	▲ 21	▲ 24
卸 売 業	(▲ 26) ▲ 11	(▲ 6) ▲ 6	(▲ 21) ▲ 40	(▲ 30) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 26	▲ 25	▲ 29
小 売 業	(▲ 11) ▲ 6	(2) ▲ 12	(▲ 3) ▲ 23	(▲ 21) ▲ 5	(▲ 23) ▲ 9	▲ 21	▲ 30
サ ー ビ ス 業	(6) 7	(5) 3	(▲ 14) ▲ 18	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 10) ▲ 12	▲ 6	▲ 16

注1. 数値は実績DI、()内数値は前回調査時の見通しDI

2. DI = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ

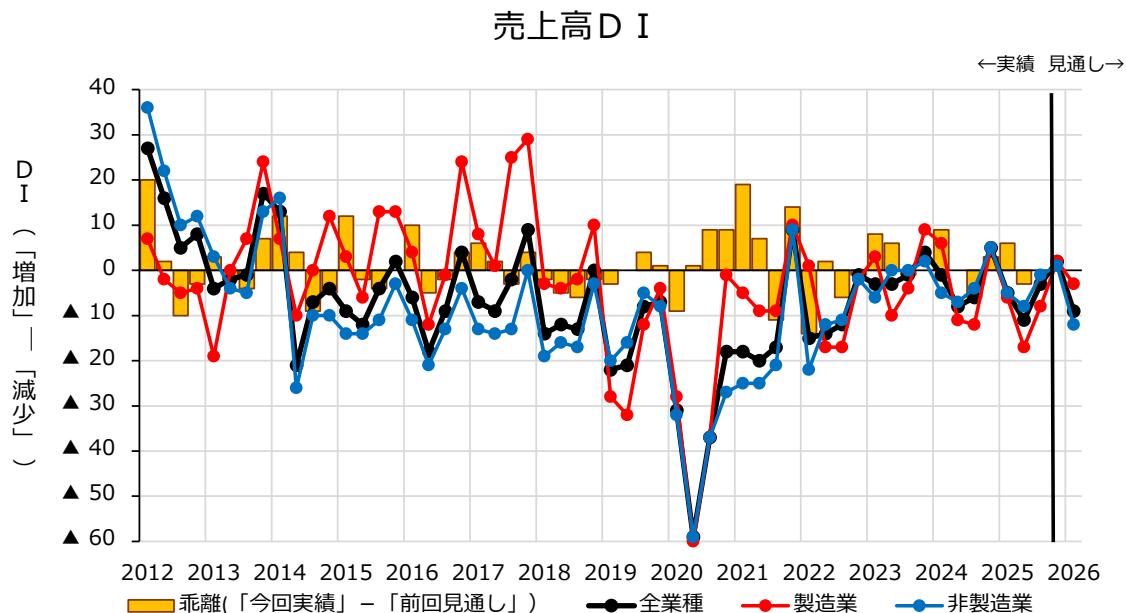
2. 自社業界景気の実績等について



業種別動向 (「上昇」 - 「下降」)

	2024年 7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し	
						10~12月	2026年1~3月
全 産 業	(▲ 14) ▲ 17	(▲ 9) ▲ 13	(▲ 19) ▲ 24	(▲ 22) ▲ 26	(▲ 21) ▲ 18	▲ 16	▲ 19
製 造 業	(▲ 10) ▲ 22	(▲ 5) ▲ 13	(▲ 13) ▲ 30	(▲ 19) ▲ 21	(▲ 18) ▲ 20	▲ 17	▲ 11
非 製 造 業	(▲ 17) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 12	(▲ 21) ▲ 21	(▲ 25) ▲ 29	(▲ 22) ▲ 16	▲ 16	▲ 23
建 設 業	(▲ 26) ▲ 32	(▲ 21) ▲ 26	(▲ 26) ▲ 23	(▲ 43) ▲ 44	(▲ 36) ▲ 30	▲ 28	▲ 26
卸 売 業	(▲ 35) ▲ 29	(▲ 15) ▲ 18	(▲ 33) ▲ 43	(▲ 34) ▲ 35	(▲ 26) ▲ 39	▲ 35	▲ 45
小 売 業	(▲ 37) ▲ 18	(▲ 29) ▲ 17	(▲ 23) ▲ 23	(▲ 21) ▲ 21	(▲ 29) ▲ 18	▲ 30	▲ 33
サ ー ビ ス 業	(▲ 1) 0	(0) ▲ 2	(▲ 14) ▲ 14	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 12) ▲ 2	1	▲ 12

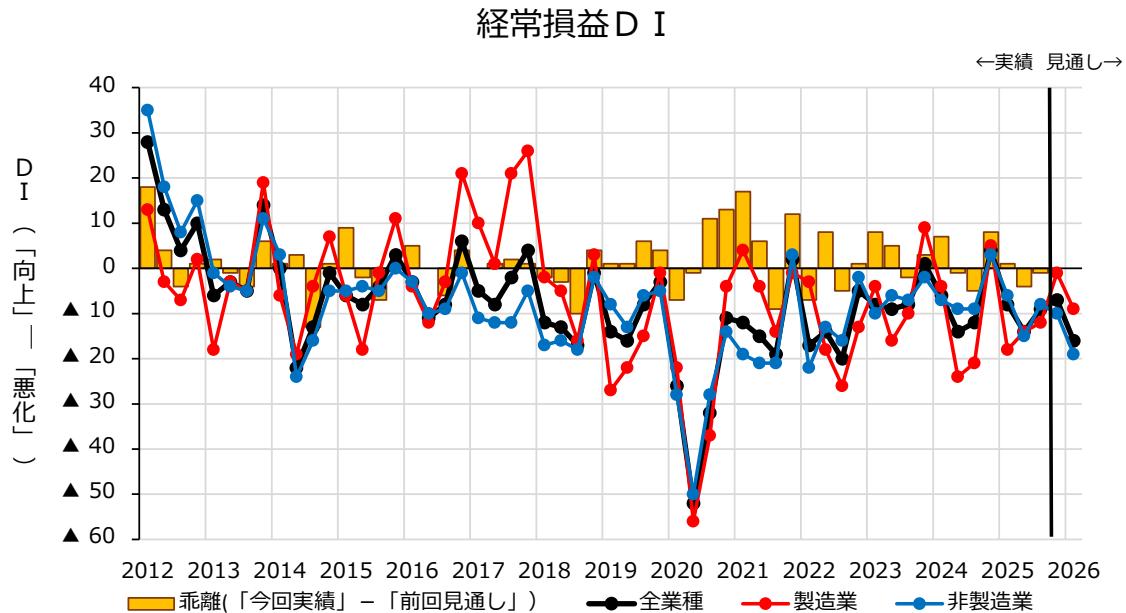
3. 売上高の実績等について



業種別動向 (「増加」 - 「減少」)

	2024年 7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し	
						10~12月	2026年1~3月
全 产 业	(0) ▲ 6	(2) 5	(▲ 11) ▲ 5	(▲ 8) ▲ 11	(▲ 3) ▲ 3	2	▲ 9
制 造 业	(4) ▲ 12	(6) 5	(▲ 12) ▲ 6	(▲ 6) ▲ 17	(▲ 4) ▲ 8	2	▲ 3
非 制 造 业	(▲ 1) ▲ 4	(0) 5	(▲ 10) ▲ 5	(▲ 8) ▲ 8	(▲ 2) ▲ 1	1	▲ 12
建 设 业	(▲ 9) ▲ 35	(▲ 11) ▲ 13	(0) 3	(▲ 38) ▲ 32	(▲ 28) ▲ 9	▲ 9	▲ 4
卸 売 业	(▲ 17) ▲ 17	(2) 3	(▲ 12) ▲ 23	(▲ 3) ▲ 14	(11) ▲ 16	6	▲ 22
小 売 业	(▲ 21) ▲ 11	(▲ 16) 8	(▲ 20) ▲ 2	(▲ 16) 6	(▲ 2) ▲ 21	▲ 15	▲ 33
サ ー ビ ス 业	(13) 19	(10) 13	(▲ 12) ▲ 4	(▲ 9) 0	(6) 14	9	▲ 6

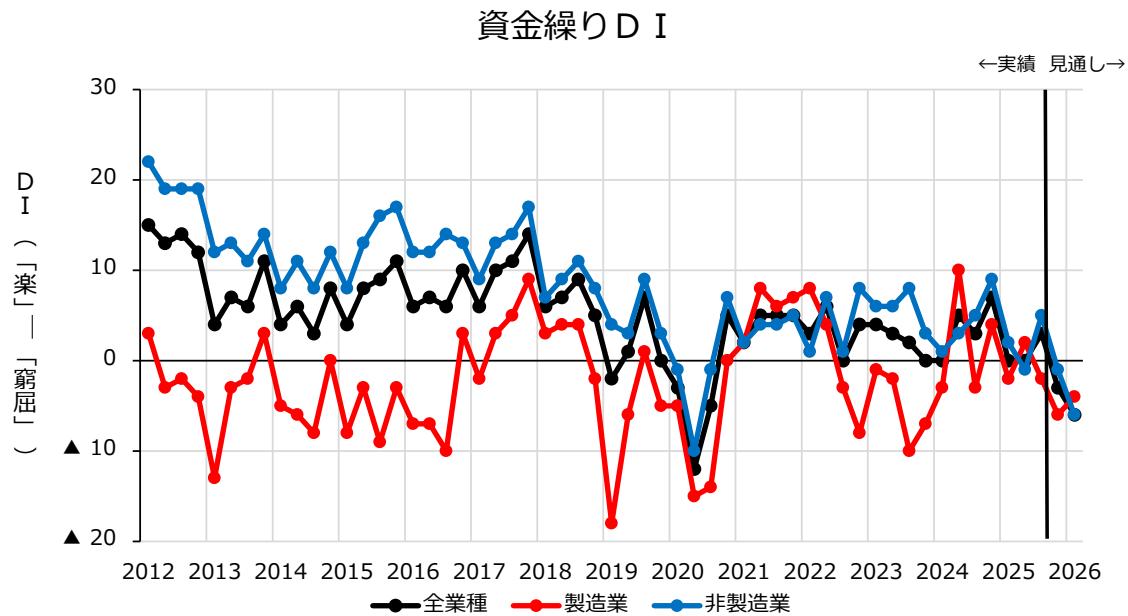
4. 経常損益の実績等について



業種別動向 (「向上」 - 「悪化」)

	2024年 7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し	
						10~12月	2026年1~3月
全 产 业	(▲ 7) ▲ 12	(▲ 4) 4	(▲ 9) ▲ 8	(▲ 10) ▲ 14	(▲ 8) ▲ 9	▲ 7	▲ 16
制 造 业	(▲ 4) ▲ 21	(▲ 2) 5	(▲ 7) ▲ 18	(▲ 10) ▲ 14	(▲ 3) ▲ 12	▲ 1	▲ 9
非 制 造 业	(▲ 9) ▲ 9	(▲ 5) 3	(▲ 9) ▲ 6	(▲ 10) ▲ 15	(▲ 10) ▲ 8	▲ 10	▲ 19
建 设 业	(▲ 13) ▲ 29	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 2) 4	(▲ 20) ▲ 30	(▲ 20) ▲ 15	▲ 6	0
卸 売 业	(▲ 20) ▲ 14	(▲ 8) ▲ 9	(▲ 27) ▲ 27	(▲ 13) ▲ 20	(▲ 8) ▲ 32	▲ 13	▲ 22
小 売 业	(▲ 24) 0	(▲ 13) 12	(▲ 14) 7	(▲ 16) ▲ 13	(▲ 8) ▲ 12	▲ 18	▲ 30
サ ー ビ ス 业	(0) 0	(- 3) 15	(▲ 7) ▲ 9	(▲ 2) ▲ 6	(▲ 7) 4	▲ 9	▲ 24

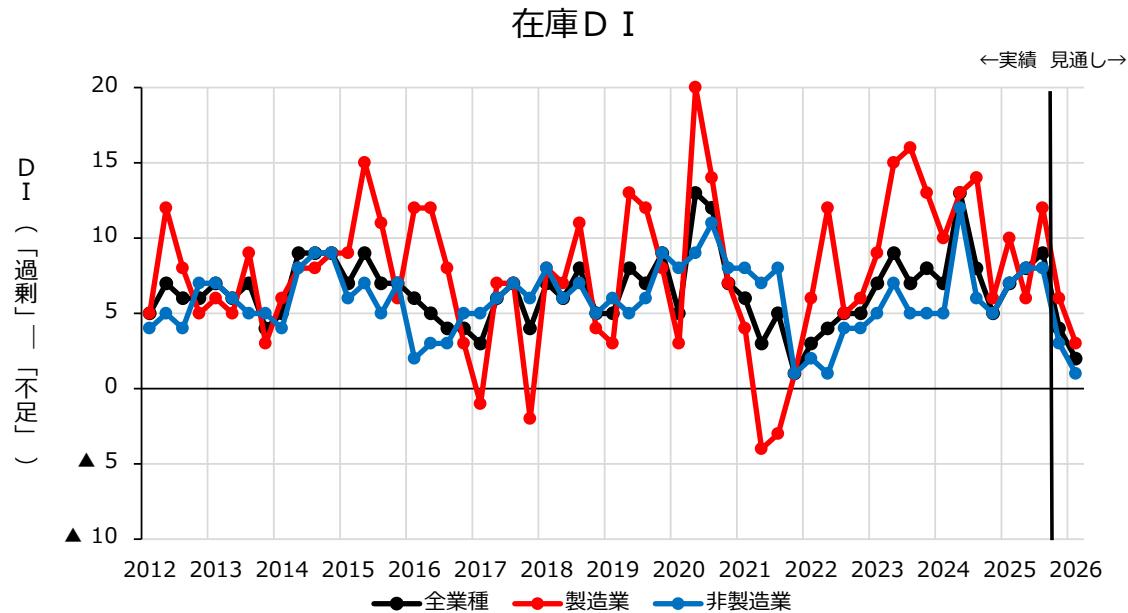
5. 資金繰りの実績等について



業種別動向 (「樂」 - 「窮屈」)

	2024年 7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し	
						10~12月	2026年1~3月
全 産 業	(0) 3	(0) 7	(0) 0	(▲ 2) 0	(2) 3	▲ 3	▲ 6
製 造 業	(▲ 1) ▲ 3	(▲ 7) 4	(▲ 4) ▲ 2	(▲ 6) 2	(▲ 1) ▲ 2	▲ 6	▲ 4
非 製 造 業	(- 1) 5	(- 3) 9	(- 3) 2	(▲ 1) ▲ 1	(- 4) 5	▲ 1	▲ 6
建 設 業	(▲ 2) 0	(▲ 7) 14	(0) ▲ 1	(▲ 5) 4	(- 8) 7	▲ 1	▲ 2
卸 売 業	(- 12) 12	(- 3) 12	(- 6) 0	(- 6) ▲ 5	(0) ▲ 3	▲ 7	▲ 13
小 売 業	(- 3) 11	(- 13) 12	(- 6) 9	(- 2) ▲ 2	(- 10) 3	0	▲ 3
サ ー ビ ス 業	(▲ 1) 5	(- 5) 5	(- 1) 1	(▲ 4) ▲ 1	(- 2) 8	1	▲ 7

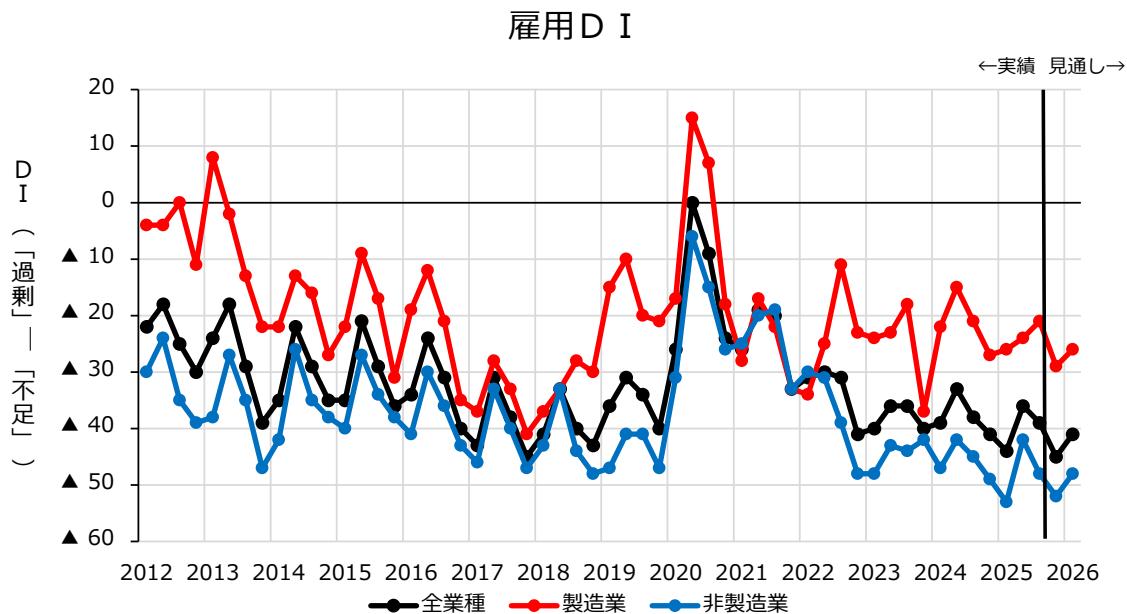
6. 在庫の実績等について



業種別動向 (「過剰」 - 「不足」)

	2024年 7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し	
						10~12月	2026年1~3月
全 産 業	(7) 8	(6) 5	(4) 7	(7) 8	(4) 9	4	2
製 造 業	(7) 14	(7) 6	(5) 10	(13) 6	(2) 12	6	3
非 製 造 業	(8) 6	(5) 5	(4) 7	(5) 8	(5) 8	3	1

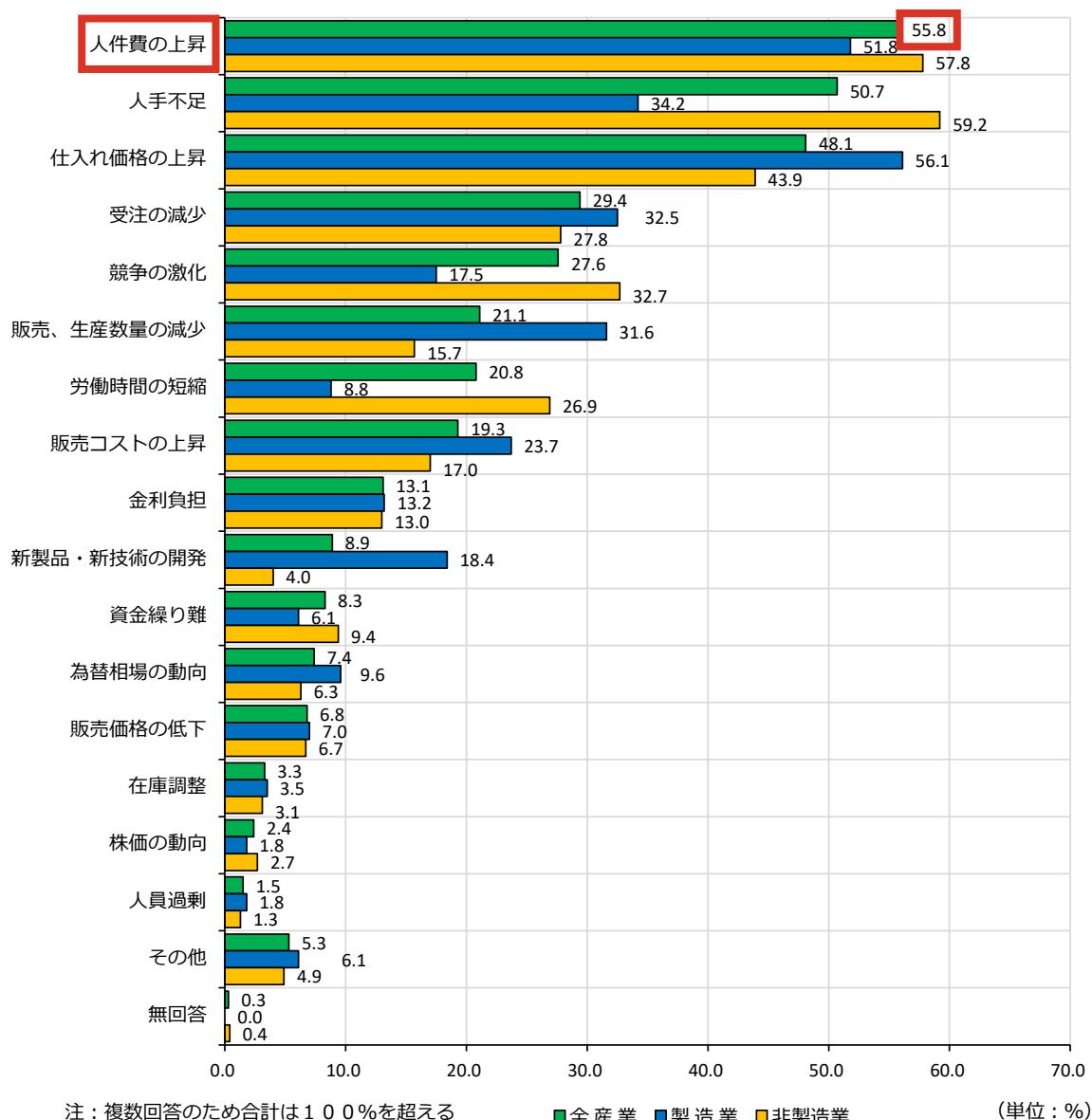
7. 雇用の実績等について



業種別動向 (「過剰」 - 「不足」)

	2024年 7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し	
						10~12月	2026年1~3月
全 産 業	(▲ 37) ▲ 38	(▲ 42) ▲ 41	(▲ 39) ▲ 44	(▲ 40) ▲ 36	(▲ 40) ▲ 39	▲ 45	▲ 41
製 造 業	(▲ 19) ▲ 21	(▲ 30) ▲ 27	(▲ 20) ▲ 26	(▲ 23) ▲ 24	(▲ 23) ▲ 21	▲ 29	▲ 26
非 製 造 業	(▲ 46) ▲ 45	(▲ 48) ▲ 49	(▲ 48) ▲ 53	(▲ 47) ▲ 42	(▲ 48) ▲ 48	▲ 52	▲ 48
建 設 業	(▲ 37) ▲ 40	(▲ 51) ▲ 49	(▲ 54) ▲ 54	(▲ 46) ▲ 33	(▲ 46) ▲ 43	▲ 52	▲ 51
卸 売 業	(▲ 41) ▲ 34	(▲ 31) ▲ 39	(▲ 33) ▲ 44	(▲ 37) ▲ 32	(▲ 32) ▲ 39	▲ 42	▲ 42
小 売 業	(▲ 37) ▲ 34	(▲ 34) ▲ 48	(▲ 48) ▲ 52	(▲ 43) ▲ 37	(▲ 37) ▲ 39	▲ 45	▲ 33
サ ー ビ ス 業	(▲ 55) ▲ 53	(▲ 57) ▲ 51	(▲ 48) ▲ 55	(▲ 52) ▲ 50	(▲ 58) ▲ 56	▲ 56	▲ 53

【経営上の課題】



＜本件に関するお問い合わせ＞
七十七リサーチ&コンサルティング(株) 調査研究部 田口
 電 話 022-748-7720